

詳報 第3回建設



ランナーフォーラム

④

森林再生ビジネスでは、木材を使った新技術の開発や、木材のエネルギーへの転換など、森林資源をとらえる新たな視点が鍵となる。「環境／森林再生分科会」では、身近にある森林に着目して新事業を展開する3社が事例を発表した。

●環境／森林再生分科会

製造・販売に乗り出した。気ボイラーの開発に取り組んだ景色で、地元の森の水分の多い木質チップは、今後とも地元大企業や林業業者と共同開発を進め、全国へと展開したい。1時間以内で短縮。高燃焼まで連続燃焼させる燃焼方式・制御方式を開発した。その後、パーク焚ボイラーの開発にも着手し、今では官公庁や老人ホーム、学校など各施設に幅広く導入している。

現在、樹皮を燃料とする木質ボイラーとして、蒸気は、「飛行機で上空から見ると、現在、不燃・準不燃木材は、小学校の教室や保育園、各種補助事業の活用により事業基盤を整備、公

いる。また、林地残材などを活用した木質バイオマスの開発にも取り組む。小川氏は「民間が建設する集客施設などで新たな使用機会の開拓を行いたい」と結んだ。

現場に合わせ技術力を美川建設(愛媛県久高町)は、土木工事だけでは経営が将来成り立たなくなると、林業に参入した。2004年に建設業として初めて愛媛県の一林業認定事業体としての認定を受けた。各種補助事業の活用

森林資源をとらえる新たな視点を



森林内の路網整備 (美川建設)

共事業を中心に受注を伸ばしている。当初は試行錯誤の連続だったが、同社の菅民重業務部で、間伐材を搬出する路網

整備を行うとすると、大型高性能機械での作業効率化も難しく、従来の道路建設とは異なる仕様が求められたと話した。現場に合った作業形態の確立や作業員の技術向上に取り組んでいる。課題は次世代の育成と林業部の法人化。菅氏は「今の発注事業の設計単価では、ほとんど現場経費に消える」とし、「森林による温室効果ガスの吸収効果などを考慮した、新たな設計単価の設定」の必要を指摘した。(秋田建設工業新聞社) ※毎週水・金曜日に掲載

日本には建設業が必要です